

直ちに埋め立てやめよ

写真は毎日新聞 1 月 28 日朝刊。沖縄・辺野古について、こんなひどいことをトップで伝えている。安倍政権、防衛省沖縄防衛局の辺野古「対策」の実態を示すものだ。続報に注目していきたい。

25 日にもレポートしたが、辺野古の海の新基地建設をめぐり、新たな動きが展開している。標題の朝日新聞 27 日社説を紹介する。

沖縄・辺野古で進む基地建設の前提が揺らぐ事態だ。直ちに埋め立て工事をやめ、県と真摯に話し合う。安倍政権がとるべき道はそれしかない。米軍普天間飛行場の移設予定海域で確認された軟弱地盤対策として、政府がいまの設計計画を変更する方針であることがわかった。このままでは地盤沈下の恐れがあり、基地は造れないと判断した模様だ。

だが軟弱地盤問題は、県が昨年夏に埋め立て承認を撤回したときにあげた最大の理由の一つだ。「辺野古ノー」の圧倒的な民意をうけて当選した玉城デニー知事が変更を承認する可能性はない。さらなる混迷を避ける方策は、政府がこれまでの強硬姿勢を改めて出直すことだ。

この間の政府の不誠実さには目にあまるものがあつた。「マヨネーズ並み」といわれる地盤の存在は、沖縄防衛局による 14~16 年のボーリング調査で判明していた。ところが政府はこの事実を明らかにせず、県民らの情報公開請求を受けて、昨年 3 月によく開示した。それでも「他の調査結果を踏まえて総合的に強度を判断する」などと弁明し、特段の対策を講じないまま移設工事を続行。昨年 12 月には一部海域への土砂投入に踏み切った。異論や疑問を力で抑え込み、既成事実を積み上げる。あるところまで進んでしまえば、埋め立てに反対する勢力もあきらめ、最後は屈服する。工費がいくら膨らんでも構わない。そんな思惑が明白だった。

最近も県民を愚弄するような政権の振る舞いが続く。安倍首相は NHK 番組で「土砂投入にあたり、あそこのサンゴは移している」と発言した。実際に移植したのは区域外のごく一部なのに、あたかも環境保全に万全を期しているように装う。首相がよく口にする「印象操作」に他ならない。設計変更の方針が報じられると、その日のうちに県に対し、3 月下旬から新たな海域への土砂投入を始めると通知した。沖縄基地負担軽減担当でもある菅官房長官は会見で、軟弱地盤について「承知していない」と言い放ち、防衛省ともども表立った説明を拒み続ける。

さらには、いま埋め立てに使っている土砂に、県条例が規制する赤土が混ざっている疑いも浮上している。だが政府はこの疑念にも、正面から答えようとしない。国民に向き合う政治、まともな行政を取り戻さなければならない。この国の民主主義の地盤が溶けかかっている。



(2019 年 1 月 29 日)